

市内事業所景況等調査結果

[平成31年（令和元年）4月～6月期]

令和元年12月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
卷末資料	
調査票の集計結果	23

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,542件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

平成31年（令和元年）4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「江南市中小企業振興基本条例について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和元年6月26日（水）～7月10日（水）

ヒアリング調査……令和元年9月18日（水）～10月25日（金）

5. 回答状況

1,000事業所に調査票を発送し、315事業所から回答が得られました。
(回答率31.5%)

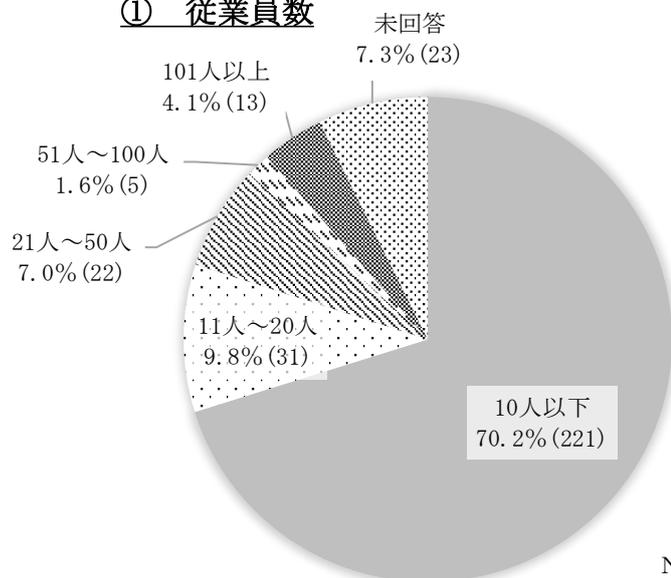
業種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製造業	157件	15.7%	67件	42.7%
卸・小売業	265件	26.5%	74件	27.9%
建設業	115件	11.5%	36件	31.3%
サービス業	463件	46.3%	138件	29.8%
合計	1,000件	100.0%	315件	31.5%

第2章 調査結果

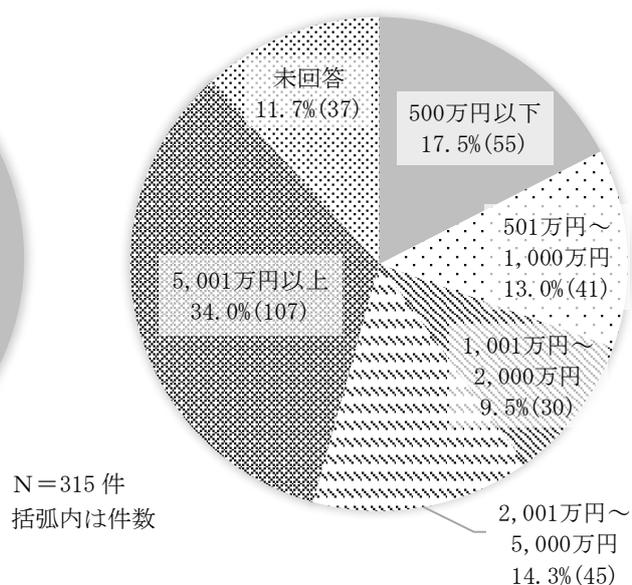
1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について

① 従業員数



② 年間売上規模



N=315 件
括弧内は件数

(2) 当期（平成31年（令和元年）4月～6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（平成30年4月～6月。以下同様。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△33.4となり、昨年の△30.5を2.9ポイント下回りました。

業種別では、前年実績を上回ったのは卸・小売業、サービス業で、下回ったのは製造業、建設業でした。

業況判断D. I. の動向

業種	江南市			愛知県	
	H29	H30	R1(当期)	(H30)	R1
全業種	△33.5	△30.5	↘ △33.4	(△11.7)	↘ △34.4
製造業	△22.6	△16.4	↘ △43.3	(△6.8)	↘ △33.3
卸・小売業	△50.6	△38.9	↗ △31.0	(△29.7)	↘ △50.5
建設業	△26.4	△9.7	↘ △11.1	(△13.0)	↘ △15.7
サービス業	△29.9	△36.7	↗ △35.5	(△6.9)	↘ △20.4

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施行高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

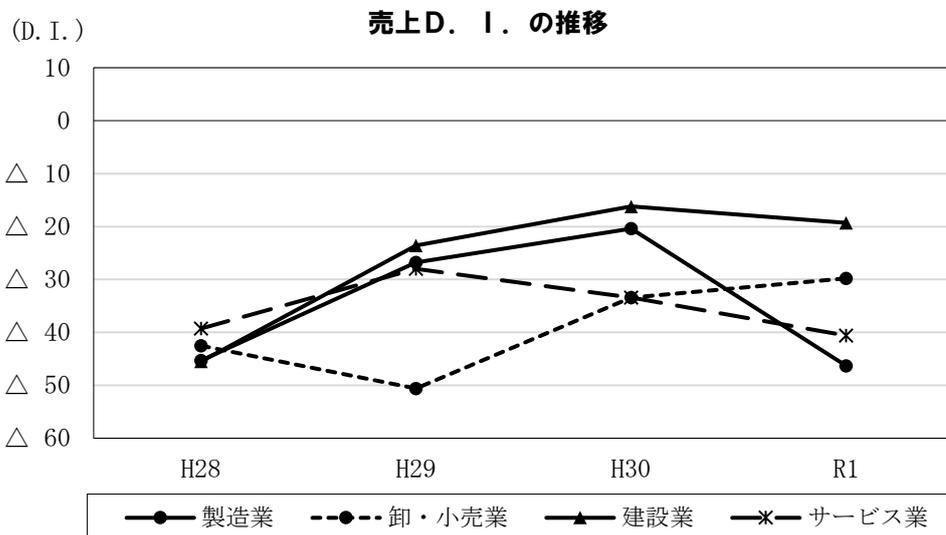
全業種の売上D. I. は△36.8となり、昨年の△28.9を7.9ポイント下回りました。

業種別では、前年実績を上回ったのは卸・小売業で、下回ったのは製造業、建設業、サービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市では卸・小売業で改善の傾向が見られる点、建設業が悪化の傾向にある点で相違が見られます。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1 (当期)	(H30)	R1
全業種	△42.1	△33.4	△28.9	↘ △36.8	(△8.4)	↘ △31.3
製造業	△45.3	△26.8	△20.4	↘ △46.3	(△0.9)	↘ △28.6
卸・小売業	△42.5	△50.6	△33.3	↗ △29.8	(△31.0)	↘ △48.6
建設業	△45.5	△23.6	△16.2	↘ △19.3	(△17.4)	↗ △15.7
サービス業	△39.3	△28.0	△33.4	↘ △40.6	(△6.9)	↘ △24.3



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

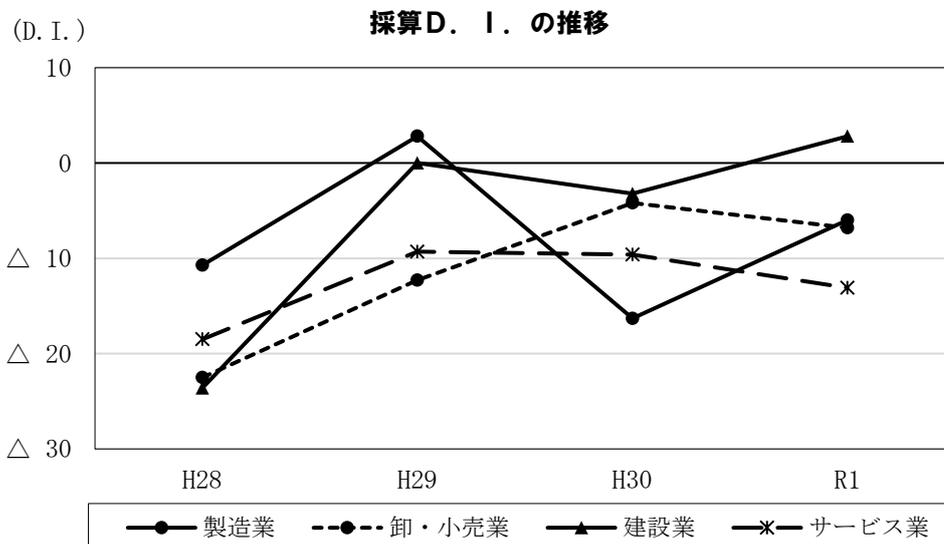
全業種の採算D. I. は△8.3となり、昨年の△8.6から大きな変化は見られませんでした。

業種別では、前年実績を上回ったのは製造業、建設業で、下回ったのは卸・小売業、サービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市では製造業と建設業で改善の傾向が見られる点、サービス業が悪化の傾向にある点で相違が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1(当期)	(H30)	R1
全業種	△18.5	△6.2	△8.6	↗ △8.3	(15.5) ↘	4.5
製造業	△10.7	2.8	△16.3	↗ △6.0	(18.7) ↘	5.7
卸・小売業	△22.5	△12.3	△4.2	↘ △6.8	(△0.9) ↘	△8.7
建設業	△23.6	0.0	△3.2	↗ 2.8	(36.2) ↘	15.7
サービス業	△18.5	△9.3	△9.6	↘ △13.1	(14.0) ↗	16.5



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

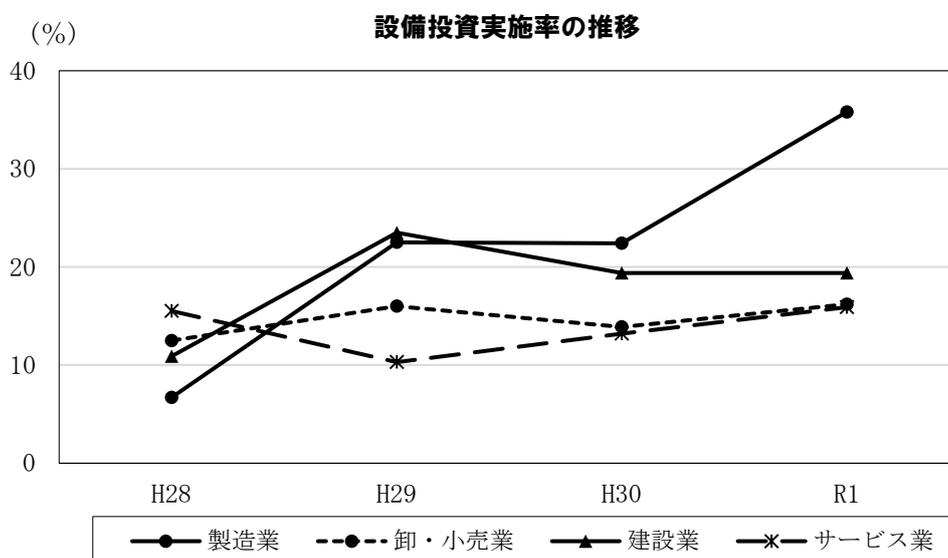
全業種の設備投資実施率は20.6%となり、昨年の15.8%を4.8ポイント上回りました。

業種別では、前年実績を上回ったのは製造業、卸・小売業、サービス業で、建設業は変化が見られませんでした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業の実施率が大きく上昇した点、建設業で実施率の上昇が見られなかった点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1(当期)	(H30)	R1
全業種	12.4	16.4	15.8	↗ 20.6	(35.1)	↘ 34.7
製造業	6.7	22.5	22.4	↗ 35.8	(41.3)	↘ 38.4
卸・小売業	12.5	16.0	13.9	↗ 16.2	(21.2)	↗ 23.4
建設業	10.9	23.5	19.4	→ 19.4	(30.9)	↗ 37.7
サービス業	15.5	10.3	13.2	↗ 15.9	(23.8)	↗ 30.4



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△28.0となり、昨年の△22.2を5.8ポイント下回りました。

業種別では、前年実績を上回ったのは卸・小売業で、下回ったのは製造業、建設業、サービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市では卸・小売業で改善の傾向が見られる点、製造業で動向が大きく悪化している点で相違が見られます。

資金繰りD. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1 (当期)	(H30)	R1
全業種	△29.9	△25.0	△22.2	↘ △28.0	(△6.4)	↘ △16.4
製造業	△25.3	△19.8	△14.3	↘ △40.2	(△3.6)	↘ △15.7
卸・小売業	△35.0	△38.3	△26.3	↗ △21.6	(△16.9)	↘ △25.7
建設業	△30.9	△20.7	△3.3	↘ △13.8	(△7.2)	↗ △1.4
サービス業	△29.2	△19.7	△28.1	↘ △28.9	(△3.0)	↘ △11.7

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は△20.7となり、昨年と比べて人手不足の傾向に若干の改善が見られます。

業種別では、全業種で人手不足の傾向が改善しており、特に製造業が大きく改善しています。

また、愛知県の結果と比較すると、建設業で人手不足の傾向が改善している点で相違が見られます。

雇用人員D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1 (当期)	(H30)	R1
全業種	△17.7	△21.5	△26.6	↗ △20.7	(△32.1)	↗ △26.8
製造業	—	△19.7	△20.3	↗ △6.0	(△31.5)	↗ △23.0
卸・小売業	—	△19.8	△26.4	↗ △19.0	(△24.9)	↗ △20.8
建設業	—	△41.2	△38.7	↗ △33.3	(△59.4)	↘ △66.7
サービス業	—	△17.8	△26.3	↗ △25.4	(△32.7)	↘ △39.8

※雇用人員D. I. については、平成29年調査より業種別のD. I. も算出している。

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は1.0となり、前年の1.5から大きな変化は見られませんでした。

業種別では、製造業においてD. I.が前年を大きく下回りましたが、その他の事業所においては前年を上回っており、貸出態度が緩いという印象を受けていることがうかがえます。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業におけるD. I.が低い点で相違が見られました。

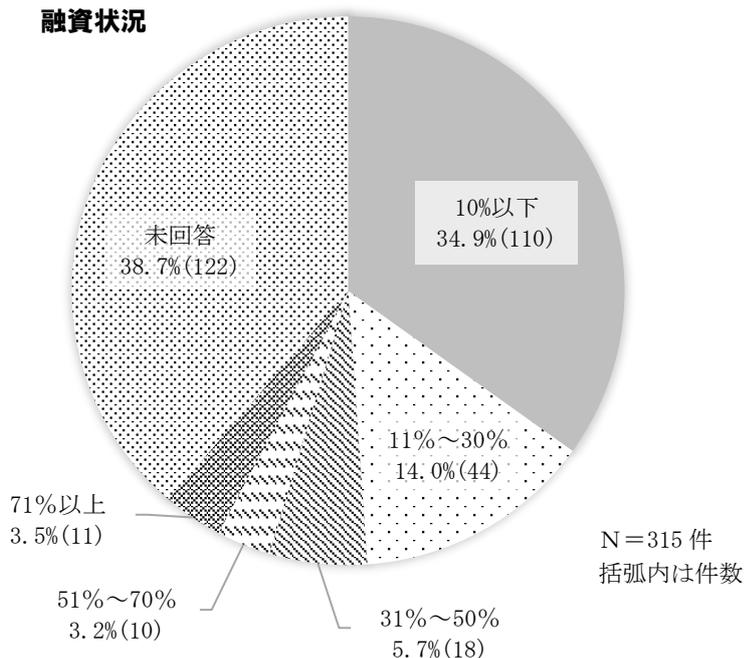
なお、併せて融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%以下」という回答が34.9%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H28	H29	H30	R1 (当期)	(H30)	R1
全業種	△5.3	△2.0	1.5	↘ 1.0	(11.7)	↘ 6.7
製造業	—	5.6	22.4	↘ △1.5	(13.6)	↘ 10.0
卸・小売業	—	1.2	1.4	↗ 2.7	(5.9)	↘ △0.5
建設業	—	△8.8	6.4	↗ 13.9	(13.4)	↘ 11.9
サービス業	—	△7.5	△8.7	↗ △2.2	(8.9)	↘ △6.7

※金融機関の貸出態度D. I. については、平成29年調査より業種別のD. I. も算出している。

融資状況



② 経営上の問題点

「経営上の問題点」については、現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全ての業種で「売上（受注）の不振」が1位となり、建設業では「資材価格の上昇」も同率1位となりました。その他には、「原材料価格（仕入価格）の上昇」、「人手不足」、「人件費の増加」、「資金繰り難」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴としては、上記の問題点の他に、製造業と建設業では「製品安・値下げ要求（受注単価引下げ要請）」、卸・小売業では「大型店・新業態の小売店出店」、サービス業では「新規参入増」が上位となっています。

< 選択肢 >

【製造業】	【卸・小売業】	【建設業】	【サービス業】
・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振
・原材料価格の上昇	・仕入価格の上昇	・資材価格の上昇	・外注コスト増
・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加
・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難
・人手不足	・人手不足	・人手不足	・人手不足
・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加
・製品安・値下げ要求	・大型店・新業態の小売店出店	・受注単価引下げ要請	・受注単価引下げ要請
・エネルギー費用の増加	・店舗の狭小・老朽化	・その他	・新規参入増
・その他	・その他		・その他

業種	順位	H30		R1（当期）	
製造業	1位	売上（受注）の不振	52.3%	売上（受注）の不振	52.5%
	2位	原材料価格の上昇	36.4%	原材料価格の上昇	39.0%
	3位	人手不足	31.8%	人手不足	27.1%
	4位	人件費の増加	25.0%	人件費の増加	15.3%
	5位	製品安・値下げ要求	9.1%	製品安・値下げ要求	11.9%
卸・小売業	1位	売上（受注）の不振	60.0%	売上（受注）の不振	51.4%
	2位	仕入価格の上昇	43.1%	仕入価格の上昇	32.9%
	3位	大型店・新業態の出店	23.1%	大型店・新業態の出店	32.9%
	4位	人手不足	15.4%	人手不足	18.6%
	5位	資金繰り難	9.2%	人件費の増加	12.9%
建設業	1位	人手不足	50.0%	売上（受注）の不振	42.9%
	2位	資材価格の上昇	46.7%	資材価格の上昇	42.9%
	3位	売上（受注）の不振	33.3%	人手不足	37.1%
	4位	人件費の増加	16.7%	受注単価引下げ要請	14.3%
	5位	受注単価引下げ要請	10.0%	資金繰り難	8.6%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	59.1%	売上（受注）の不振	56.1%
	2位	人手不足	34.4%	人手不足	25.4%
	3位	人件費の増加	20.4%	人件費の増加	21.1%
	4位	資金繰り難	9.7%	資金繰り難	13.2%
	5位	新規参入増		新規参入増	10.5%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和元年7～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和元年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（平成30年7月～9月。以下同様。）と比べて、「好転」、「やや好転」すると見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は $\Delta 37.6$ で、今期の業況判断D. I. ($\Delta 33.4$) と比べ大きな変化がないことから、短期的には景気に大きな変動は無いとの見方が大勢であると言えます。

来期の業況判断D. I.

	江南市	愛知県
業種	R1 7-9 (来期)	R1 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 37.6$	$\Delta 32.6$
製造業	$\Delta 44.8$	$\Delta 30.8$
卸・小売業	$\Delta 40.4$	$\Delta 47.2$
建設業	$\Delta 27.8$	$\Delta 15.7$
サービス業	$\Delta 34.8$	$\Delta 26.2$

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」すると見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は $\Delta 38.8$ となりました。

来期の売上D. I.

	江南市	愛知県
業種	R1 7-9 (来期)	R1 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 38.8$	$\Delta 30.5$
製造業	$\Delta 50.7$	$\Delta 28.6$
卸・小売業	$\Delta 40.5$	$\Delta 45.8$
建設業	$\Delta 30.5$	$\Delta 11.4$
サービス業	$\Delta 34.1$	$\Delta 24.3$

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△12.1となりました。

来期の採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R1 7-9 (来期)	R1 7-9 (来期)
全業種	△12.1	4.8
製造業	△15.0	7.2
卸・小売業	△4.1	△8.8
建設業	△5.5	10.0
サービス業	△16.7	12.6

④ 設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資計画率は16.5%となりました。

設備投資計画率

	江南市	愛知県
業種	R1 7-9 (来期)	R1 7-9 (来期)
全業種	16.5	31.4
製造業	26.9	36.3
卸・小売業	13.5	19.6
建設業	27.8	25.7
サービス業	10.1	25.2

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△29.2となりました。

来期の資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R1 7-9 (来期)	R1 7-9 (来期)
全業種	△29.2	△18.7
製造業	△40.3	△18.9
卸・小売業	△32.4	△27.0
建設業	△19.5	△5.7
サービス業	△24.7	△8.7

(5) 市の中小企業振興支援策について

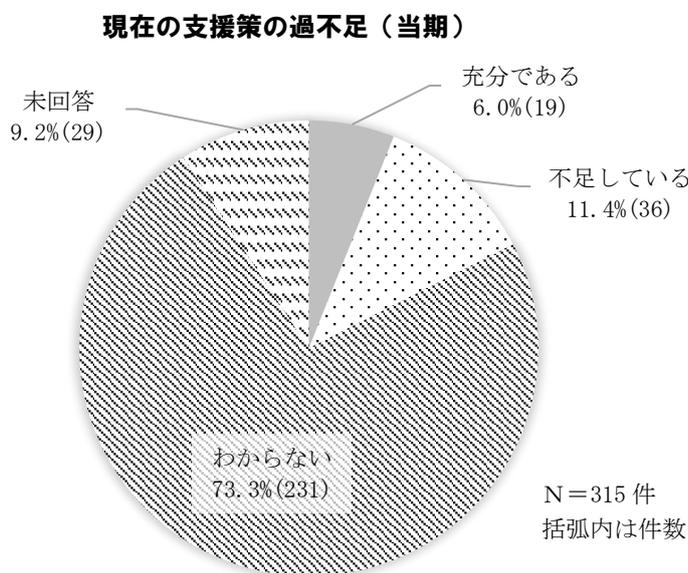
① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在市が実施している支援策の過不足について、「充分である」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「充分である」が6.0%、「不足している」が11.4%、「わからない」が73.3%となりました。

前年の結果と比較すると、「充分である」が0.7ポイント増加、「不足している」が2.8ポイント増加し、「わからない」が2.6ポイント減少しました。

依然として「わからない」という回答が多いことから、有効な支援方法の検討に併せて、周知にも力を入れていく必要があります。



現在の支援策の過不足の動向

選択肢	H30	R1 (当期)
充分である	5.3%	↗ 6.0%
不足している	8.6%	↗ 11.4%
わからない	75.9%	↘ 73.3%
未回答	10.2%	↘ 9.2%

② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「雇用・人材育成支援」が33.5%で最も多く、「事業承継支援」が24.7%で2位、「研究開発・設備投資支援」と「介護支援」が21.2%で3位、「販路開拓支援」が19.4%で5位となりました。

業種別に見ると、製造業では「研究開発・設備投資支援」が1位、卸・小売業では「販路開拓支援」が1位、建設業、サービス業では「雇用・人材育成支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種									
	製造業		卸・小売業		建設業		サービス業			
雇用・人材育成支援	1位	33.5%	2位	30.0%	4位	22.5%	1位	63.6%	1位	32.4%
事業承継支援	2位	24.7%	4位	20.0%	3位	25.0%	2位	36.4%	2位	23.5%
研究開発・設備投資支援	3位	21.2%	1位	45.0%	5位	17.5%		0.0%	5位	16.2%
介護支援	3位	21.2%		10.0%	2位	27.5%	3位	31.8%	3位	20.6%
販路開拓支援	5位	19.4%	3位	27.5%	1位	32.5%		0.0%		13.2%
子育て支援		12.4%		5.0%	5位	17.5%		0.0%	4位	17.6%
企業連携支援		7.6%	5位	12.5%		5.0%	4位	13.6%		4.4%
経営革新支援		3.5%		0.0%		2.5%	5位	4.5%		5.9%
海外進出支援		3.5%		2.5%		5.0%	5位	4.5%		2.9%
農商工連携支援		2.4%		2.5%		5.0%	5位	4.5%		0.0%
知的財産・ブランド化支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

雇用・人材育成支援

業種	意見の概要
製造業	○若い人にノウハウを伝える時間が不足している。
卸・小売業	○新人を雇用した場合、育成にコストと時間がかかるため。
	○社員研修に対する助成制度を希望。
建設業	○仕事があっても人手不足で受けられない状況。
サービス業	○従業員を募集しても集まりが悪い。

事業承継支援

業種	意見の概要
卸・小売業	○個人事業所がなくなると、PTA、消防団、民生委員等のボランティアをやっていた方が減ってしまう。
建設業	○息子に事業承継したいが、小企業にとっては大変だと切実に思う。色々な法律、規則、制度は大企業中心のものであり、家族経営の企業では制度についていくのが精一杯。
サービス業	○後継者がいないと事業の展望が見えない。

研究開発・設備投資支援

業種	意見の概要
製造業	○最新設備の導入と老朽化設備の更新、共に必要だから。
	○工場立地のための農地転用を、容易にできるようにしてほしい。
	○設備投資に対する補助と、税金の減額を希望。
サービス業	○少額の設備投資にも支援がほしい。

介護支援

業種	意見の概要
卸・小売業	○家族の介護をしている従業員が多く、労働力の不足に繋がりがねない状況のため。
サービス業	○介護支援があると、従業員も仕事を続けられる。

販路開拓支援

業種	意見の概要
製造業	○中小企業間のマッチング支援を願いたい。
卸・小売業	○顧客に通販を利用せず、地元で買っていただける策はないか。
	○製造業への支援に偏っている。サービス業や卸売業へもサポートをしてほしい。
サービス業	○売上高が減少しているので、新しい販路が必要。

(6) 江南市中小企業振興基本条例について

「江南市中小企業振興基本条例」は、中小企業の振興に関して、市や中小企業者等の責務や役割を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本事項を定める事により、地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的として、令和元年9月に制定されたものです。

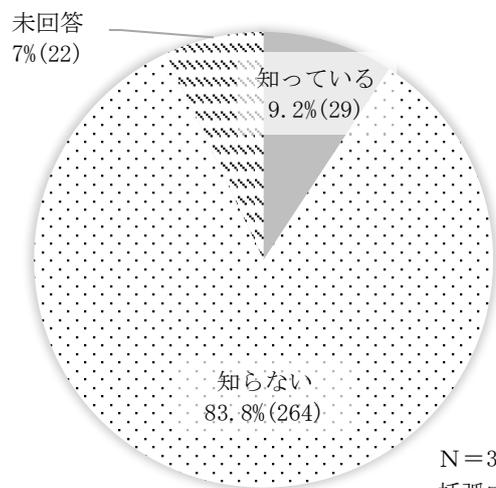
本設問は、この条例の制定に向けた市の取組みの認知度や、条例が地域経済や市民生活へ与える影響の有無についてお聞きしたものです。

① 条例の制定に向けた市の取組みの認知度

この設問では、市の取組みについて「知っている」、「知らない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「知っている」が9.2%、「知らない」が83.8%となりました。

条例の制定に向けた市の取組みの認知度

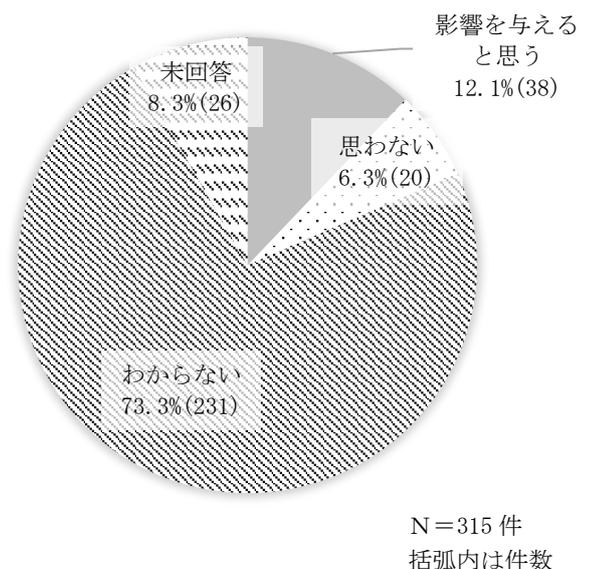


② 地域経済や市民生活へ与える影響の有無

次に、この条例が与える影響の有無について、「影響を与えると思う」、「思わない」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「影響を与えると思う」が12.1%、「思わない」が6.3%、「わからない」が73.3%となりました。

地域経済や市民生活へ与える影響の有無



(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

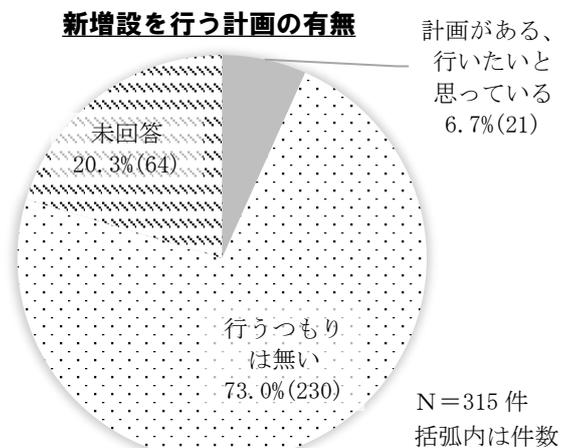
本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が6.7%、「行うつもりはない」が73.0%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した21事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。



事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積 別)

	～100坪	101坪～500坪	501坪～1,000坪	1,001坪～2,000坪	未回答	合計
令和元年					2	2
令和2年	2	1	2			5
令和3年	1	1			1	3
令和4年以降				1		1
時期未定	1	2				3
未回答		1	1	1	4	7
合計	4	5	3	2	7	21

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所 別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和元年	1			1	2
令和2年	4		1		5
令和3年	1		2		3
令和4年以降			1		1
時期未定	1		1	1	3
未回答	3		3	1	7
合計	10	0	8	3	21

② 償却資産の取得

この設問では、今後3年間に年間100万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを伺い、ある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が11事業所、卸・小売業が7事業所、建設業が7事業所、サービス業が13事業所であり、合計で38事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和元年は17件、令和2年は16件、令和3年は12件、時期未定は5件でした。

取得金額別に見たところ、中小再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で7件、卸・小売業で7件、建設業で1件、サービス業で14件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期 別)

	令和元年	令和2年	令和3年	時期未定	合計	事業所数
製造業	8	6	3		17	11
卸・小売業	1	5	1	2	9	7
建設業	3	2	3	1	9	7
サービス業	5	3	5	2	15	13
合計	17	16	12	5	50	38

※年間100万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の事業所数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額 別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業		4	4	1	7	1	17
卸・小売業	1	4	1		2	1	9
建設業	1	2	2	2	1	1	9
サービス業		6	1	2	5	1	15
合計	2	16	8	5	15	4	50

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件（下記）を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額2,000万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額200万円以上

(8) 商工業施策への要望等自由意見

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は下記のとおりです。

商工業施策への要望等自由意見

業種	意見の概要
製造業	○中小企業再投資促進奨励金について、書面の案内だけでなく説明会を開いてほしい。
	○大企業に対する補助金・奨励金の要件が困難。審査基準を緩めてほしい。
	○頑張っている中小企業の課題をもっと多く聞き、実績にあった支援策を増やしてほしい。申請手続きを簡素化し、利用しやすくしてほしい。
	○地元の企業や事業者に向けた施策をわかりやすく提示してほしい。
卸・小売業	○市の将来について、多くの商工業者が意見を出し合う場所を定期的に設けてほしい。
サービス業	○時代の流れと共に個人店がどんどん閉店して行く中で、チェーン店だけが発展している。個人店が残れるように対策を行ってほしい。
	○商店街の空洞化をどうしていくのか。
	○倉庫を建てる土地を探しており、不動産や銀行に声をかけたが、江南市には立地できる土地がない。
	○開発がしやすいように、市街化調整区域の見直しをお願いしたい。
	○融資を必要とする中小企業が、銀行融資をスムーズに受けられるよう、市の後押し等をお願いしたい。
	○店舗の改築費用支援を希望。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、調査票の回答があった事業所の中から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業種	事業所数
製造業	2社
卸・小売業	3社
建設業	2社
サービス業	3社
合計	10社

(2) 結果のまとめ

① 経営状況について

調査票による調査によると、今期の業況判断D・Iは前年実績を2.9ポイント下回る△33.4となり、昨年同期よりも状況が悪化しているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、下記のような声が聞かれました。

- 昨年末から受注量が減少した影響で、当期の状況としてはやや悪化した。受注が減った原因としては、米中貿易摩擦やイギリス EU 離脱問題の影響で、世界経済が停滞していることが挙げられる。(製造業)
- 原材料を作る職人が高齢化し、手間賃が増加した。(卸・小売業)
- 折り込み広告を減らしてネット広告に力を入れた結果、売上は増加した。しかし、最低賃金が上がった影響で人件費がかさみ、採算は赤字となった。(卸・小売業)

2018年以降、米中間で貿易摩擦を背景とした追加関税の応酬が続いており、世界経済の停滞への懸念が高まっています。当期の経営状況が悪化した理由としては、こうした影響を受けて取引先の業績が悪化したり、原材料価格が上昇したことが大きいようです。その他には、取引先の人手不足に伴う原材料価格の上昇や、最低賃金の引上げによる人件費の増加といった声が聞かれました。最低賃金については、隣接する岐阜県の851円に対し、愛知県は全国第4位となる926円(共に令和元年10月改定後の額)と高額であり、事業主にとっては経営を圧迫する大きな要因の一つとなっています。

② 人材の確保について

＜人手不足の現状＞

当期の雇用人員D. Iを見ると、昨年より若干の改善が見られるものの、依然として人手不足の傾向が強く、経営上の問題点としても「人手不足」を挙げる事業所が多く見られました。この現状についてヒアリング調査で伺ったところ、下記のような声が聞かれました。

- 従業員の高齢化もあり、雇用人員はかなり不足している。仕事の依頼は来るが、人手が足りないので断ることもある。(サービス業)
- 採用した従業員がなかなか定着しない。教育に1年かかるのに、入社して半年程度で辞められてしまう。(サービス業)

受注量が制限されてしまうほどに、人手不足は深刻な問題となっています。また、人手不足の解消に向けて採用活動は続けているものの、応募が来ない、採用しても定着しないといった理由から、労働力不足の解消にはなかなか繋がらないのが現状のようです。

調査票で経営上の問題点を伺ったところ、全業種で「売上（受注）の不振」が1位となりましたが、人手不足によって生産能力が低下していることも原因の一つであると考えられます。

＜実施している募集方法＞

従業員の募集方法については、下記のような声が聞かれました。

- 従業員の募集方法としては、ハローワークのほか、インターネット上の求人サイトを利用している。ネット求人サイトを利用した方が、ハローワークよりも良い人材が集まる傾向にあると感じる。(卸・小売業)
- ハローワーク以外の募集方法が増えたことにより、ハローワークを使って求職活動をする人が減っていると思う。ハローワークの利用者が増えるような仕組みを考えてほしい。(卸・小売業)
- 転職斡旋業者に依頼し、優良な人材をヘッドハンティングしている。(建設業)
- 同業他社との間で人材を融通している。ハローワークで見知らぬ人を雇うより、効率的である。(建設業)

事業所が従業員を募集する際の主な方法としてハローワークが挙げられますが、近年は求人情報の検索や応募が簡単にできるインターネット上の求人サイトを利用して就職・転職活動を行う人が増えており、ハローワークだけでは思うような採用ができないようです。「高い報酬を支払って転職斡旋業者に依頼している」という声も聞かれており、コストを余分に負担してでも就職・転職斡旋業

者を利用せざるを得ない事業所が多いと思われます。

一方で、ヒアリング調査を行った中には、同業の事業所間の繋がりを活用して足りない人手をカバーするという、独自の対応をとっている事業所もありました。

<人手不足の改善に向けて>

人手不足の改善に向けた取組みについては、下記のような声が聞かれました。

○学生へのイメージアップを図るために、「健康経営優良法人」や「ファミリーフレンドリー企業」の認定を受けている。また、当社が本社を置く一宮市には「一宮市サポートカンパニー」という制度があり、当社も認証を受けている。(建設業)

求人に対する応募者を増やすため、国や県などが実施している認定制度を活用して、福利厚生や地域貢献の取組みといった「事業所が持つ魅力」をPRしている、という事業所が見られました。

また、人手不足に対しては、下記のような意見も聞かれました。

○建設業では業界全体で人手が不足していると感じるが、将来的には ICT 技術の発展により、ある程度解決されると思う。最近では事前にデータを入力すれば重機を簡単に操作できたり、VRを測量設計の検査に活用することで事務所にいながら現場確認ができるようになってきた。これに伴って工事現場で必要となるスキルも変わってきており、機械に強い若手社員でなければできない仕事も増えている。(建設業)

ICT技術の進歩により、以前よりも少ない労力で、同等以上の仕事ができるようになってきています。こうした技術の導入を支援することも、人手不足を解消するために有効な施策の一つであるといえます。

③ 企業が求める支援について

<雇用・人材育成>

今後、必要と思われる支援策を調査票で伺ったところ、「雇用・人材育成支援」が第1位となりました。このことについて、具体的にどういった支援を求めているのかをヒアリング調査で伺いました。

- ヘッドハンティングにかかる費用の補助。(建設業)
- 社員研修にかかる費用の補助があるとよい。(サービス業)
- 補助金による支援だけでなく、雇用者と求職者のマッチング支援の場を設けることも必要だと思う。

雇用・人材育成に対する支援としては、必要経費に対する補助と、マッチング支援の2つがありました。マッチング支援としては、市が毎年、近隣市町や商工会議所等との共催で開催している「就職フェア」がありますが、こうした既存の取組みについて更なる周知を図るとともに、事業所のニーズに応じた新たな支援制度について検討することが求められています。

<事業承継>

調査票による調査で第2位となった「事業承継」については、下記のような声が聞かれました。

- 当社の商品のエンドユーザーとなる工場等の後継者問題が深刻と聞く。
工場が減ると、当社の取引先も減ってしまう。(卸・小売業)
- 自分が会社を継ぐ際、社長として必要なスキルを勉強するのが大変だったため、知識を得られるような支援があると良い。
- 廃業が増えているが、雇用している従業員や取引先に迷惑をかけないためにも、合併や買収などにより、会社を無くさないことが重要。経営者間の横の繋がりを密にし、企業買収に対する考え方を変えなければならない。
(製造業)
- 事業承継支援については、市ではなく商工会議所が行うべき施策であると感じる。(製造業)

事業所が廃業した際には、働く人が職を失うだけでなく、その事業所と取引をしていた他社の業績にも影響するなど、損失は多岐に渡ります。こうした影響を出さないためにも、事業承継支援は重要な施策であると言えます。

<支援制度の情報発信>

優遇制度の情報収集方法については、下記のような声が聞かれました。

- 優遇支援策についての情報は、本社から転送されてきたメールや入札参加者等から収集している程度である。(建設業)

調査票で市の支援策の過不足について何ったところ「わからない」が73.3%となり、「充分である」、「不足している」を遥かに上回る結果となりました。この原因としては、優遇制度の周知が不足しており、事業所が支援策の過不足を判

断できない状況にあることが考えられます。

これまでに記述したような経営上の問題点を改善するために、国や県、市、商工会議所等では、様々な制度を設けています。今後は、既存の制度について情報を整理すると共に、必要としている事業所に対してどのように情報提供するのかを検討することが必要です。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種

製造業	67 (21.3 %)
食料品	8 (2.5 %)
綿・スフ織物	0 (0.0 %)
毛織物	1 (0.3 %)
メリヤス	2 (0.6 %)
染色整理	1 (0.3 %)
繊維ロープ	1 (0.3 %)
その他繊維	6 (1.9 %)
衣服製品	2 (0.6 %)
製材	0 (0.0 %)
合板	0 (0.0 %)
その他木製品	0 (0.0 %)
家具・装備品	0 (0.0 %)
紙・加工品	1 (0.3 %)
出版・印刷	1 (0.3 %)
化学・ゴム	0 (0.0 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	1 (0.3 %)
石工品	1 (0.3 %)
その他窯業	3 (1.0 %)
鉄鋼・非鉄	4 (1.3 %)
金属製品	17 (5.4 %)
一般機器	3 (1.0 %)
電気機器	8 (2.5 %)
輸送機器	1 (0.3 %)
精密機器	2 (0.6 %)
その他製造業	4 (1.3 %)
卸・小売業	74 (23.5 %)
衣服卸売業	1 (0.3 %)
食料品卸売業	4 (1.3 %)
家具卸売業	1 (0.3 %)
機械器具卸売業	8 (2.5 %)
その他卸売業	14 (4.4 %)
衣服小売業	4 (1.3 %)
食料品小売業	9 (2.9 %)
家具・家電小売業	6 (1.9 %)
その他小売業	27 (8.6 %)
建設業	36 (11.4 %)
建築	25 (7.9 %)
土木	11 (3.5 %)
サービス業	138 (43.8 %)
物品賃貸	3 (1.0 %)
情報サービス	6 (1.9 %)
広告	0 (0.0 %)
飲食	46 (14.6 %)
その他サービス業	83 (26.3 %)

○従業員規模

10人以下	221 (70.2 %)
11人～20人	31 (9.8 %)
21人～50人	22 (7.0 %)
51人～100人	5 (1.6 %)
101人以上	13 (4.1 %)
未回答	23 (7.3 %)
合計	315 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円以下	55 (17.5 %)
501万円～1,000万円	41 (13.0 %)
1,001万円～2,000万円	30 (9.5 %)
2,001万円～5,000万円	45 (14.3 %)
5,001万円以上	107 (34.0 %)
未回答	37 (11.7 %)
合計	315 (100.0 %)

Ⅱ 当期（平成31年（令和元年）4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（平成30年4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	6 (1.9 %)	40 (12.7 %)	101 (32.1 %)	102 (32.4 %)	49 (15.6 %)	17 (5.4 %)	315 (100.0 %)
製造業	2 (3.0 %)	7 (10.4 %)	17 (25.4 %)	27 (40.3 %)	11 (16.4 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	12 (16.2 %)	21 (28.4 %)	24 (32.4 %)	12 (16.2 %)	4 (5.4 %)	74 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	8 (22.2 %)	14 (38.9 %)	8 (22.2 %)	4 (11.1 %)	2 (5.6 %)	36 (100.0 %)
サービス業	3 (2.2 %)	13 (9.4 %)	49 (35.5 %)	43 (31.2 %)	22 (15.9 %)	8 (5.8 %)	138 (100.0 %)

○売上高・施行高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	10 (3.2 %)	40 (12.7 %)	84 (26.7 %)	107 (34.0 %)	59 (18.7 %)	15 (4.8 %)	315 (100.0 %)
製造業	2 (3.0 %)	9 (13.4 %)	11 (16.4 %)	32 (47.8 %)	10 (14.9 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	2 (2.7 %)	14 (18.9 %)	17 (23.0 %)	23 (31.1 %)	15 (20.3 %)	3 (4.1 %)	74 (100.0 %)
建設業	1 (2.8 %)	6 (16.7 %)	14 (38.9 %)	7 (19.4 %)	7 (19.4 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	5 (3.6 %)	11 (8.0 %)	42 (30.4 %)	45 (32.6 %)	27 (19.6 %)	8 (5.8 %)	138 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	6 (1.9 %)	23 (7.3 %)	148 (47.0 %)	73 (23.2 %)	44 (14.0 %)	21 (6.7 %)	315 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	4 (6.0 %)	29 (43.3 %)	22 (32.8 %)	9 (13.4 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	10 (13.5 %)	32 (43.2 %)	18 (24.3 %)	9 (12.2 %)	4 (5.4 %)	74 (100.0 %)
建設業	1 (2.8 %)	2 (5.6 %)	24 (66.7 %)	3 (8.3 %)	5 (13.9 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	4 (2.9 %)	7 (5.1 %)	63 (45.7 %)	30 (21.7 %)	21 (15.2 %)	13 (9.4 %)	138 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	6 (2.2 %)	36 (12.9 %)	150 (53.8 %)	41 (14.7 %)	30 (10.8 %)	16 (5.7 %)	279 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	3 (4.5 %)	41 (61.2 %)	15 (22.4 %)	4 (6.0 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.1 %)	21 (28.4 %)	30 (40.5 %)	12 (16.2 %)	6 (8.1 %)	2 (2.7 %)	74 (100.0 %)
サービス業	2 (1.4 %)	12 (8.7 %)	79 (57.2 %)	14 (10.1 %)	20 (14.5 %)	11 (8.0 %)	138 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	18 (10.2 %)	89 (50.3 %)	47 (26.6 %)	10 (5.6 %)	3 (1.7 %)	10 (5.6 %)	177 (100.0 %)
製造業	6 (9.0 %)	31 (46.3 %)	16 (23.9 %)	5 (7.5 %)	2 (3.0 %)	7 (10.4 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	9 (12.2 %)	36 (48.6 %)	20 (27.0 %)	5 (6.8 %)	1 (1.4 %)	3 (4.1 %)	74 (100.0 %)
建設業	3 (8.3 %)	22 (61.1 %)	11 (30.6 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	36 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	1 (1.5 %)	7 (10.4 %)	27 (40.3 %)	17 (25.4 %)	7 (10.4 %)	8 (11.9 %)	67 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	3 (2.2 %)	12 (8.7 %)	47 (34.1 %)	35 (25.4 %)	29 (21.0 %)	12 (8.7 %)	138 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	15 (10.6 %)	95 (67.4 %)	13 (9.2 %)	18 (12.8 %)	141 (100.0 %)
製造業	10 (14.9 %)	40 (59.7 %)	5 (7.5 %)	12 (17.9 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	5 (6.8 %)	55 (74.3 %)	8 (10.8 %)	6 (8.1 %)	74 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	69 (21.9 %)	122 (38.7 %)	95 (30.2 %)	29 (9.2 %)	315 (100.0 %)
製造業	16 (23.9 %)	27 (40.3 %)	20 (29.9 %)	4 (6.0 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	18 (24.3 %)	26 (35.1 %)	23 (31.1 %)	7 (9.5 %)	74 (100.0 %)
建設業	9 (25.0 %)	17 (47.2 %)	8 (22.2 %)	2 (5.6 %)	36 (100.0 %)
サービス業	26 (18.8 %)	52 (37.7 %)	44 (31.9 %)	16 (11.6 %)	138 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	65 (20.6 %)	221 (70.2 %)	29 (9.2 %)	315 (100.0 %)
製造業	24 (35.8 %)	39 (58.2 %)	4 (6.0 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	12 (16.2 %)	56 (75.7 %)	6 (8.1 %)	74 (100.0 %)
建設業	7 (19.4 %)	28 (77.8 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	22 (15.9 %)	98 (71.0 %)	18 (13.0 %)	138 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	2 (0.6 %)	13 (4.1 %)	171 (54.3 %)	62 (19.7 %)	18 (5.7 %)	49 (15.6 %)	315 (100.0 %)
製造業	2 (3.0 %)	8 (11.9 %)	35 (52.2 %)	13 (19.4 %)	1 (1.5 %)	8 (11.9 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	2 (2.7 %)	45 (60.8 %)	15 (20.3 %)	1 (1.4 %)	11 (14.9 %)	74 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	1 (2.8 %)	17 (47.2 %)	10 (27.8 %)	3 (8.3 %)	5 (13.9 %)	36 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	2 (1.4 %)	74 (53.6 %)	24 (17.4 %)	13 (9.4 %)	25 (18.1 %)	138 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	40 (12.7 %)	130 (41.3 %)	37 (11.7 %)	108 (34.3 %)	315 (100.0 %)
製造業	11 (16.4 %)	19 (28.4 %)	12 (17.9 %)	25 (37.3 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	7 (9.5 %)	40 (54.1 %)	5 (6.8 %)	22 (29.7 %)	74 (100.0 %)
建設業	8 (22.2 %)	19 (52.8 %)	3 (8.3 %)	6 (16.7 %)	36 (100.0 %)
サービス業	14 (10.1 %)	52 (37.7 %)	17 (12.3 %)	55 (39.9 %)	138 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%以下	②11%～30%	③31%～50%	④51%～70%	⑤71%以上	未回答	合計
全業種	110 (34.9 %)	44 (14.0 %)	18 (5.7 %)	10 (3.2 %)	11 (3.5 %)	122 (38.7 %)	315 (100.0 %)
製造業	19 (28.4 %)	10 (14.9 %)	6 (9.0 %)	2 (3.0 %)	4 (6.0 %)	26 (38.8 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	31 (41.9 %)	10 (13.5 %)	5 (6.8 %)	3 (4.1 %)	4 (5.4 %)	21 (28.4 %)	74 (100.0 %)
建設業	19 (52.8 %)	3 (8.3 %)	3 (8.3 %)	2 (5.6 %)	0 (0.0 %)	9 (25.0 %)	36 (100.0 %)
サービス業	41 (29.7 %)	21 (15.2 %)	4 (2.9 %)	3 (2.2 %)	3 (2.2 %)	66 (47.8 %)	138 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	31 (52.5 %)
	②原材料価格の上昇	23 (39.0 %)
	③金融費用の増加	0 (0.0 %)
	④資金繰り難	4 (6.8 %)
	⑤人手不足	16 (27.1 %)
	⑥人件費の増加	9 (15.3 %)
	⑦製品安・値下げ要求	7 (11.9 %)
	⑧エネルギー費用の増加	4 (6.8 %)
	⑨その他	6 (10.2 %)
	(回答事業所数)	59

卸・小売業	①売上の不振	36 (51.4 %)
	②仕入価格の上昇	23 (32.9 %)
	③金融経費の増加	4 (5.7 %)
	④資金繰り難	2 (2.9 %)
	⑤人手不足	13 (18.6 %)
	⑥人件費の増加	9 (12.9 %)
	⑦大型店・新業態の小売店出店	23 (32.9 %)
	⑧店舗の狭小・老朽化	5 (7.1 %)
	⑨その他	4 (5.7 %)
	(回答事業所数)	70

建設業	①売上（受注）の不振	15 (42.9 %)
	②資材価格の上昇	15 (42.9 %)
	③金融費用の増加	1 (2.9 %)
	④資金繰り難	3 (8.6 %)
	⑤人手不足	13 (37.1 %)
	⑥人件費の増加	2 (5.7 %)
	⑦受注単価引下げ要請	5 (14.3 %)
	⑧その他	2 (5.7 %)
	(回答事業所数)	35

サービス業	①売上（受注）の不振	64 (56.1 %)
	②外注コスト増	11 (9.6 %)
	③金融費用の増加	2 (1.8 %)
	④資金繰り難	15 (13.2 %)
	⑤人手不足	29 (25.4 %)
	⑥人件費の増加	24 (21.1 %)
	⑦受注単価引下げ要請	3 (2.6 %)
	⑧新規参入増	12 (10.5 %)
	⑨その他	8 (7.0 %)
	(回答事業所数)	114

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

Ⅳ 来期（令和元年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（平成30年7月～9月）と比べてどうなると思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	8 (2.5 %)	29 (9.2 %)	106 (33.7 %)	106 (33.7 %)	49 (15.6 %)	17 (5.4 %)	315 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	9 (13.4 %)	13 (19.4 %)	30 (44.8 %)	10 (14.9 %)	4 (6.0 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	9 (12.2 %)	23 (31.1 %)	28 (37.8 %)	12 (16.2 %)	1 (1.4 %)	74 (100.0 %)
建設業	2 (5.6 %)	3 (8.3 %)	16 (44.4 %)	11 (30.6 %)	4 (11.1 %)	0 (0.0 %)	36 (100.0 %)
サービス業	4 (2.9 %)	8 (5.8 %)	54 (39.1 %)	37 (26.8 %)	23 (16.7 %)	12 (8.7 %)	138 (100.0 %)

○売上高・施行高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	8 (2.5 %)	29 (9.2 %)	97 (30.8 %)	108 (34.3 %)	51 (16.2 %)	22 (7.0 %)	315 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	8 (11.9 %)	11 (16.4 %)	34 (50.7 %)	9 (13.4 %)	4 (6.0 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	10 (13.5 %)	20 (27.0 %)	27 (36.5 %)	14 (18.9 %)	2 (2.7 %)	74 (100.0 %)
建設業	2 (5.6 %)	2 (5.6 %)	16 (44.4 %)	11 (30.6 %)	4 (11.1 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	4 (2.9 %)	9 (6.5 %)	50 (36.2 %)	36 (26.1 %)	24 (17.4 %)	15 (10.9 %)	138 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	5 (1.6 %)	18 (5.7 %)	143 (45.4 %)	80 (25.4 %)	35 (11.1 %)	34 (10.8 %)	315 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	4 (6.0 %)	25 (37.3 %)	25 (37.3 %)	6 (9.0 %)	7 (10.4 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	5 (6.8 %)	33 (44.6 %)	21 (28.4 %)	9 (12.2 %)	5 (6.8 %)	74 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	3 (8.3 %)	22 (61.1 %)	6 (16.7 %)	4 (11.1 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	4 (2.9 %)	6 (4.3 %)	63 (45.7 %)	28 (20.3 %)	16 (11.6 %)	21 (15.2 %)	138 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	48 (15.2 %)	141 (44.8 %)	86 (27.3 %)	40 (12.7 %)	315 (100.0 %)
製造業	10 (14.9 %)	30 (44.8 %)	20 (29.9 %)	7 (10.4 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	14 (18.9 %)	34 (45.9 %)	17 (23.0 %)	9 (12.2 %)	74 (100.0 %)
建設業	2 (5.6 %)	28 (77.8 %)	4 (11.1 %)	2 (5.6 %)	36 (100.0 %)
サービス業	22 (15.9 %)	49 (35.5 %)	45 (32.6 %)	22 (15.9 %)	138 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	未回答	合計
全業種	52 (16.5 %)	233 (74.0 %)	30 (9.5 %)	315 (100.0 %)
製造業	18 (26.9 %)	44 (65.7 %)	5 (7.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	10 (13.5 %)	57 (77.0 %)	7 (9.5 %)	74 (100.0 %)
建設業	10 (27.8 %)	25 (69.4 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	14 (10.1 %)	107 (77.5 %)	17 (12.3 %)	138 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①充分である	②不足している	③分からない	未回答	合計
全業種	19 (6.0 %)	36 (11.4 %)	231 (73.3 %)	29 (9.2 %)	315 (100.0 %)
製造業	2 (3.0 %)	12 (17.9 %)	47 (70.1 %)	6 (9.0 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	4 (5.4 %)	9 (12.2 %)	53 (71.6 %)	8 (10.8 %)	74 (100.0 %)
建設業	4 (11.1 %)	1 (2.8 %)	31 (86.1 %)	0 (0.0 %)	36 (100.0 %)
サービス業	9 (6.5 %)	14 (10.1 %)	100 (72.5 %)	15 (10.9 %)	138 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
①事業承継支援	42 (24.7 %)	8 (20.0 %)	10 (25.0 %)	8 (36.4 %)	16 (23.5 %)
②研究開発・設備投資支援	36 (21.2 %)	18 (45.0 %)	7 (17.5 %)	0 (0.0 %)	11 (16.2 %)
③販路開拓支援	33 (19.4 %)	11 (27.5 %)	13 (32.5 %)	0 (0.0 %)	9 (13.2 %)
④雇用・人材育成支援	57 (33.5 %)	12 (30.0 %)	9 (22.5 %)	14 (63.6 %)	22 (32.4 %)
⑤企業連携支援	13 (7.6 %)	5 (12.5 %)	2 (5.0 %)	3 (13.6 %)	3 (4.4 %)
⑥経営革新支援	6 (3.5 %)	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	1 (4.5 %)	4 (5.9 %)
⑦知的財産・ブランド化支援	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)
⑧農商工連携支援	4 (2.4 %)	1 (2.5 %)	2 (5.0 %)	1 (4.5 %)	0 (0.0 %)
⑨海外進出支援	6 (3.5 %)	1 (2.5 %)	2 (5.0 %)	1 (4.5 %)	2 (2.9 %)
⑩子育て支援	21 (12.4 %)	2 (5.0 %)	7 (17.5 %)	0 (0.0 %)	12 (17.6 %)
⑪介護支援	36 (21.2 %)	4 (10.0 %)	11 (27.5 %)	7 (31.8 %)	14 (20.6 %)
(回答事業所数)	170	40	40	22	68

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

VI 江南市中小企業振興基本条例について

問10 市が条例の制定に向けて取組みを進めていることを知っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①知っている	②知らない	未回答	合計
全業種	29 (9.2 %)	264 (83.8 %)	22 (7.0 %)	315 (100.0 %)
製造業	6 (9.0 %)	58 (86.6 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	7 (9.5 %)	63 (85.1 %)	4 (5.4 %)	74 (100.0 %)
建設業	4 (11.1 %)	31 (86.1 %)	1 (2.8 %)	36 (100.0 %)
サービス業	12 (8.7 %)	112 (81.2 %)	14 (10.1 %)	138 (100.0 %)

問11 この条例が、地域経済の活性化及び市民生活の向上に影響を与えますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①影響を与えると思う	②思わない	③わからない	未回答	合計
全業種	38 (12.1 %)	20 (6.3 %)	231 (73.3 %)	26 (8.3 %)	315 (100.0 %)
製造業	8 (11.9 %)	4 (6.0 %)	52 (77.6 %)	3 (4.5 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	13 (17.6 %)	3 (4.1 %)	53 (71.6 %)	5 (6.8 %)	74 (100.0 %)
建設業	3 (8.3 %)	3 (8.3 %)	27 (75.0 %)	3 (8.3 %)	36 (100.0 %)
サービス業	14 (10.1 %)	10 (7.2 %)	99 (71.7 %)	15 (10.9 %)	138 (100.0 %)

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問12-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、行いたいと思っている	②新增設を行うつもりはない	未回答	合計
全業種	21 (6.7 %)	230 (73.0 %)	64 (20.3 %)	315 (100.0 %)
製造業	7 (10.4 %)	45 (67.2 %)	15 (22.4 %)	67 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.1 %)	59 (79.7 %)	12 (16.2 %)	74 (100.0 %)
建設業	5 (13.9 %)	26 (72.2 %)	5 (13.9 %)	36 (100.0 %)
サービス業	6 (4.3 %)	100 (72.5 %)	32 (23.2 %)	138 (100.0 %)

問12-2 問12-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問13 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありますか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。